

一般質問



倉地幸子 議員

町長
人工授精や体外受精は1回30万から40万かかる。揖斐郡でも41人

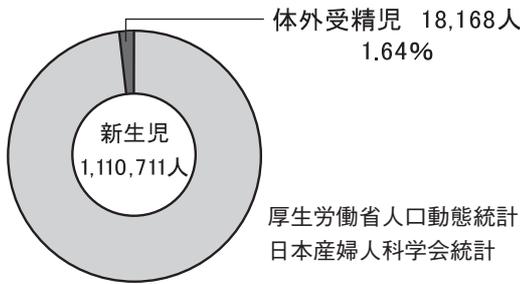
不妊に悩む夫婦が増えている。平成15年、「少子化社会対策基本法」が制定され、国庫補助制度の「特定不妊治療費助成事業」が始まった。岐阜県も少子化対策の一環として19年度1億円の予算を組んだ。県内では18市町が助成制度を持っている。対策に力を入れて欲しい。

不妊治療に行政支援を！

少子化対策に力を入れて！

の申請がある。プライバシーに配慮して何とか支援できる体制を考えた。

2006年新生児と体外受精児の出産割合



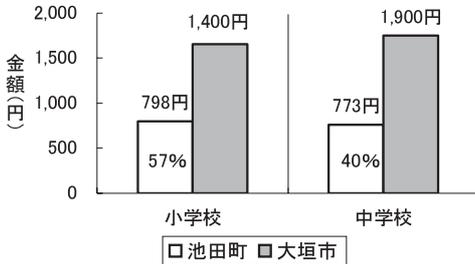
＜県内の特定不妊治療費助成自治体＞

岐阜市、高山市、中津川市、美濃市、関市、羽島市、飛騨市、下呂市、美濃加茂市、恵那市、本巣市、笠松町、輪之内町、安八町、北方町、揖斐川町、富加町、白川村

学校図書館の改善を！

学校図書館に予算を増やし
常駐の司書補を置いて！

平成19年度予算
1人あたりの学校図書費の比較

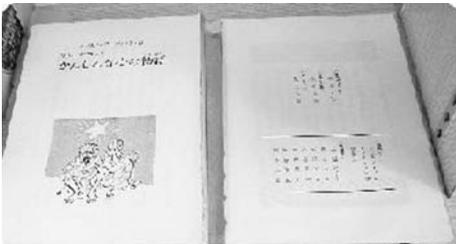


20 / 3 池田町議会資料 / 大垣市教育委員会資料

学習指導要領の改訂で判断力・表現力の育成が国語を筆頭に全教科で求められる。19年度池田町の学校図書予算は小学校で1人平均798円。大垣市の約半分。本の整備や児童を支援する非常勤司書補は池田町全体にたった2人。勤務時間が少なく仕事に専念できない。現場では司書の資格を持った教員は多忙で図書館に常駐できない。全校に司書補を配属すべき。

教育長

予算は学校独自で組んでおり本は十分ある。資格を持った教諭もいる。PTAがボランティアで協力している。読書教育は表彰も受けている。



ページがちぎれた本



もっと予算があれば (ボロボロの本)

英語教育に地域の協力を！

特色ある英語教育を
どう展開するのか

指導要領の改訂で5年生から英語が必須となる。学校の先生の取り組みを支援する意味で、中川小PTAのように地域でも英語教育に協力できる体制づくりは考えられないか。

教育長

18年度から日本人アシスタントの英語の先生を採用して担任と体制を整えている。